

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 最近における四半期毎の業績推移	26
(3) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和等に伴う円安・株高を背景に、輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、また、一部個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、デフレ基調からの脱却と景気回復が期待された一方、新興国経済をはじめとした世界経済の下振れリスク、原材料・燃料価格の上昇、消費税増税による消費低迷等の懸念により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、食品表示偽装問題や農薬混入事件の発生により、消費者の「食の安心・安全」への関心が一層強くなったことに加え、原材料価格の高騰もあり、引き続き厳しい状況が続いておりますが、消費者の「健康志向」は依然として根強く、また政府の成長戦略として「食品の新たな機能性表示制度」の導入が発表されてからは、当社グループが長年取り組んできた青果物の機能性研究が注目を集めております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」のもとに「新工場の稼働による売上拡大の実現」、「更なる事業エリアの拡大による売上の拡大」、「R & D（研究開発）部門への経営資源の積極投資」等の経営施策を進めてまいりました。

具体施策のうち「新工場の稼働による売上拡大の実現」につきましては、平成25年7月に竣工した連結子会社東京デリカフーズ株式会社の「東京第二F Sセンター」を中心に展開いたしました。既存の第一F Sセンターに併設され、約40億円の生産能力を持ち、既存工場と合わせて約100億円規模の拠点を実現いたしました。この第二F Sセンターでは国内青果業では先進的な取り組みとなるスーパーコールドチェーンとして、鮮度保持機能と廃棄低減を大幅に強化した自動生産ラインが導入され、また食品安全の国際標準規格であるISO22000認証を取得したことは多くのお客様より高い評価をいただき、従来から課題に掲げておりました大口新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が計画以上に進展いたしました。

「更なる事業エリアの拡大による売上の拡大」につきましては、連結子会社東京デリカフーズ株式会社が埼玉県三郷市に新たな物流拠点を開設したほか、平成26年3月14日には「仙台事業所の開設に関するお知らせ」を公表しております。この仙台事業所は東北エリアにおける販売マーケット拡大以外にも東北地区契約産地の開拓による安定調達による収益への貢献を目的としております。

「R & D（研究開発）部門への経営資源の積極投資」につきましては、連結子会社デザイナーフーズ株式会社を中心に展開し、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「IT融合による新社会システムの開発・実証プロジェクト」における農商工分野での研究を受託する等、これまでの青果物研究の実績が認められつつあります。そしてこれらの研究から得られる成果は、青果物と健康を結びつけ、新たな需要を創造するための布石となっております。

この結果、当連結会計年度における売上高は26,619百万円（前期比9.9%増）となりました。利益面につきましては、夏場の台風や冬の大雪等の影響で、野菜の調達価格の高騰や、品質悪化による作業効率の低下が当連結会計年度の業績に大きな影響を与えました。また、東京第二F Sセンター開設に伴い急激に売上が増加し、人件費や消耗品費といった立ち上げ費用が増加したことにより営業利益は502百万円（前期比25.8%減）、経常利益は503百万円（前期比24.1%減）、当期純利益は276百万円（前期比32.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 関東地区

当セグメントの売上高は、東京第二F Sセンターにおける国内でも先進的な取り組みとなるスーパーコールドチェーン体制、鮮度保持を大幅に強化した生産ラインの自動化等を多くのお客様に高く評価されたこと及びISO22000認証工場として、安全・安心な製品をアピールしたことによるカット野菜の受注が大幅に増加したことにより、16,510百万円と前期と比べ1,979百万円（13.6%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、天候不順等による野菜の調達価格の高騰、品質悪化による作業効率の低下に加え、東京第二F Sセンター開設による人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費等が増加したことにより、165百万円と前期と比べ56百万円（25.3%）の減益となりました。

② 東海地区

当セグメントの売上高は、春から夏にかけて新規顧客の獲得が進まず、また既存取引先の売上高が減少傾向であり苦戦しましたが、秋以降、既存取引先の新規メニューが好調であったこと及びカット野菜の受注が順調に推移したことにより、4,373百万円と前期と比べ45百万円(1.0%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、社内体制を整備し品質チェックや無駄な食材ロスの削減を厳格に行いましたが、天候不順による調達価格の高騰、人件費増加等の影響により、144百万円と前期と比べ17百万円(10.6%)の減益となりました。

③ 近畿地区

当セグメントの売上高は、事業給食関連の取引が順調に推移し、また大手外食チェーンの新メニューが好調であったことによる取引増加等により、5,698百万円と前期と比べ418百万円(7.9%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、天候不順による調達価格の高騰、人員の増加による人件費増加等の影響により、157百万円と前期と比べ57百万円(26.7%)の減益となりました。

④ 持株会社

当セグメントの売上高は、525百万円と前期と比べ53百万円(11.4%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、今期より開始した株主優待による費用が発生したことにより、116百万円と前期と比べ22百万円(16.3%)の減益となりました。

⑤ その他

当セグメントの売上高は、207百万円と前期と比べ6百万円(3.3%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は8百万円と前期と比べ5百万円(39.2%)の減益となりました。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(次期の見通し)

次期におきましては、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和等に伴う円安・株高を背景に、輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、また、一部個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、デフレ基調からの脱却と景気回復が期待されますが、一方で、新興国経済をはじめとした世界経済の下振れリスク、原材料・燃料価格の上昇、消費税増税による消費低迷等の懸念により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

ず。
当社グループは、平成27年3月末には中期経営計画の第一段階「FIRST PHASE SF2015」を迎えることから、当該目標の達成及び中長期成長を見据えた活動として以下のような取組みを進めてまいります。

<拠点拡大による更なる売上獲得>

平成26年6月に本格稼働予定の連結子会社東京デリカフーズ株式会社の仙台事業所は東北地区を中心に年間10億円程度の売上を見込んでいるほか、連結子会社大阪デリカフーズ株式会社を中心として、関西地区に新たな工場建設計画を進めております。365日24時間チルド配送に代表される当社グループの強みを活かして、今後も積極的に拠点を拡大してまいります。

<野菜メニュープロジェクトによる提案型営業の推進>

当社グループは引続き青果物の機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めてまいります。アンテナショップ「ベジマルシェ」では機能性で分類した青果物の展示・販売、各種セミナーの開催を通じて他事業者との差別化を図り、消費者の健康志向の高まりを背景に、主に外食産業に向けて、より付加価値の高いメニュー提案を行うことで青果物の需要拡大を促し、売上拡大を図ります。

<農作物マーチャンダイジングと産地開発>

消費者が要求する健康的で機能性が高い農産物を産地で選択して購入し、トレーサビリティのとれた安心安全な青果物を販売いたします。この農作物マーチャンダイジングは「Farm to wellness倶楽部」の活動と合わせ、生産者と実需者を結ぶ青果物の総合商社という当社グループの企業価値向上につながり、優良産地の開発は原価低減や安定供給の確保という面で更なる利益体質の強化に寄与することになります。

その結果、平成27年3月期の業績につきましては、売上高27,000百万円、営業利益739百万円、経常利益750百万円、当期純利益457百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16.3%増加し、6,212百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が738百万円、売掛金が57百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18.3%増加し、7,140百万円となりました。これは、主として、東京デリカフーズ株式会社の東京第二F Sセンター竣工等により建物及び構築物が865百万円、機械装置及び運搬具が324百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、3,804百万円となりました。これは、主として買掛金が71百万円、1年内返済予定の長期借入金が66百万円、未払金が62百万円増加した一方、短期借入金が160百万円、未払法人税等が57百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59.6%増加し、4,684百万円となりました。これは、主として、東京デリカフーズ株式会社の東京第二F Sセンター竣工等により長期借入金が1,596百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し、4,863百万円となりました。これは、利益剰余金が192百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、2,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益479百万円、減価償却費403百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額265百万円が主要な支出であります。以上の結果、611百万円の収入（前年同期は457百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入159百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出1,224百万円、定期預金の預入による支出135百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,255百万円の支出（前年同期は1,146百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,290百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出626百万円、短期借入金の減少による支出160百万円、配当金の支払額82百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,387百万円の収入（前年同期は559百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	44.3	42.4	39.9	40.7	36.3
時価ベースの自己資本比率	18.3	15.1	24.2	25.9	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.7	5.2	5.5	9.3	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	13.4	13.0	9.3	10.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のため収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、期末配当金として1株につき14円の普通配当を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、1株につき15円の普通配当を予定しております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

①青果物の生産・収穫に影響を及ぼす天候や気象、自然災害について

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象、自然災害に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えているほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な農地が冠水や流出、放射能汚染などの被害を受けております。過去に経験した大きな異常気象や自然災害を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象、自然災害の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象、自然災害により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性について

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、平成24年3月に東京デリカフーズ株式会社F Sセンターにおいて食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000を認証取得し、当該システムの継続的改善に取り組みながら、衛生管理・品質管理の改善に努め、食品安全確保ならびに品質保証・危機管理などのリスク管理体制の充実を目指すとともに、ISO22000による食品安全の内部監査を実施し、製品クレームや事故の発生防止活動、製品表示の適正化に取り組んでおります。また仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を積極的に行っております。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの製・商品の販売に支障を来し、この結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③設備投資について

当社グループは生産能力増強等を図るため積極的な設備投資を実施しております。

設備投資の決定は極めて重要な経営判断事項であることから、当社グループでは市場動向、競合他社動向等を熟慮しつつ、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、実施していく方針であります。しかしながら経済動向や市場動向を正確に予測することは困難であり、多額の設備投資に対して製・商品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、減価償却費負担等が収益性を圧迫し、使用設備の除却や減損が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成26年3月決算期で44.5%（有利子負債残高（リース債務を含む）5,947百万円/総資産13,352百万円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業務委託について

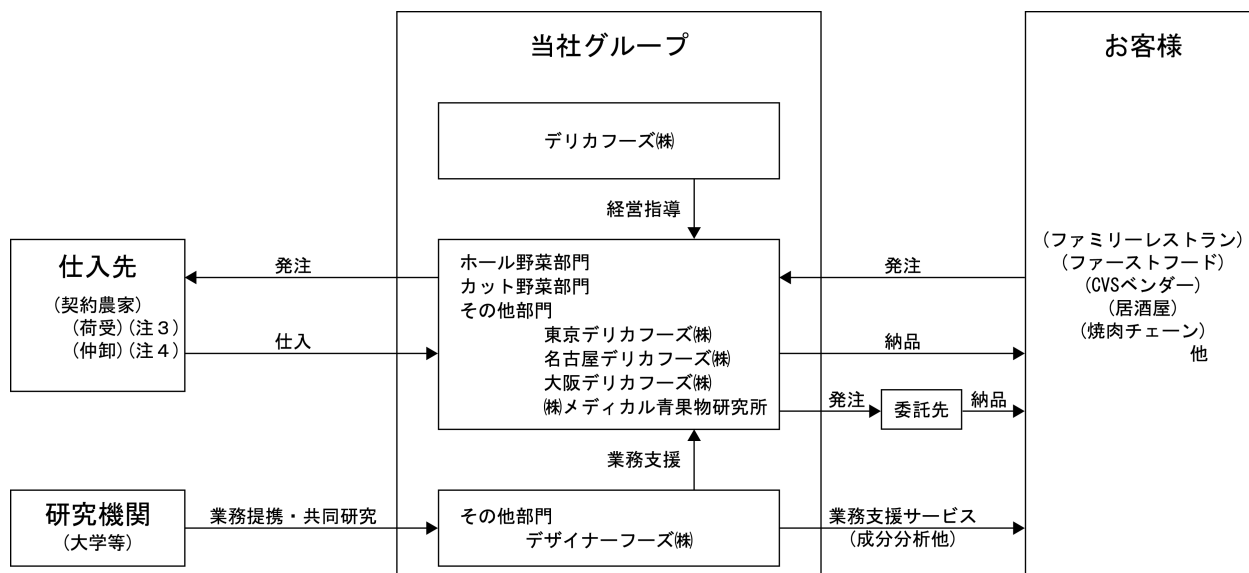
当社グループでは、各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品をお客様の店舗に納品しております。

商品の発送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（持株会社）、東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱により構成されており、外食産業、中食産業（注1）等向けにホール野菜（注2）の販売、カット野菜の製造・販売を主たる事業としております。

[事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業であります。レストラン等で食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次間屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

①ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃え及び数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

②カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性（野菜をカットする手間の省力化）があること、3) 衛生的な洗浄野菜であること等がメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

③その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品（卵、豆腐、冷凍食品など）も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と一緒に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・埼玉・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福岡・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・九州地区・南東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ㈱は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対し、メニュー提案やコンサルティング業務、食品成分分析等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智」という理念を持ち、体を動かし汗水を流すことが自分のためになり人のためになるという思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をするという経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多大なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理および製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度における売上高経常利益率は、1.9%となっております。当連結会計年度につきましては、東京第二FSセンターの稼働等の影響により一時的に低下しておりますが、コスト削減の徹底、提案型営業の強化による新規顧客の獲得及び既存取引の深耕等によって次期以降、売上高経常利益率の上昇を確信しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループとして初めて公表した中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」は、昭和54年の創業より「日本農業の発展」、「国民の健康増進」を掲げてきた当社グループが、青果物流通業のリーディングカンパニーとして安全・安心な青果物の加工・流通はもちろん、研究開発等独自のノウハウをもとに青果物の需要創造と価値向上・市場拡大に向けて、新たな時代を切り開き、更なるステージへの躍進を実現すべく第二創業期と銘打って策定したものであります。

時代が要求する「安心・安全」情報提供を踏まえ、これまで構築してまいりました365日体制のチルド流通網や、東京・名古屋・大阪を中心とした広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。同時に生活習慣病の増加から医療費の増大が危惧される中、ますます予防医学の重要性が求められる状況となり、より食生活の重要性が認識される時代となります。当社グループがこれまで掲げてきた野菜の中身分析は時代の要求に合い、抗酸化力のデータを用いた、外食・中食産業の顧客に対する健康を考えたメニュー提案等のコンサルティング業務の新たなビジネスモデルとして大きく展開すると考えております。

中期経営計画では下記の6つの事業戦略を骨子とした施策を実践してまいります。

FIRST STAGE SF2015（2012年4月～2015年3月）

<事業構造の強化>

- ① 安定調達に向けた「国内外契約産地の再構築」
- ② 収益力強化に向けた「改革・改善推進」及び「原価低減」
- ③ 販売マーケット拡大に向けた「給食・宅食・施設事業でのシェア獲得」

<成長基盤の構築>

- ① 経営者候補及び幹部候補生の育成
- ② 国内協力企業とのネットワーク構築及び拠点地増設
- ③ 生産技術・管理機能の再構築及び基幹システムの集約化

<海外での事業展開準備>

- ① 海外市場への参入準備
- ② 海外産地の再開拓

SECOND STAGE SF2017 (2015年4月～2017年3月)

<国内エリアの拡大>

- ① 直営拠点もしくはF C (フランチャイズ) 拠点の増設
- ② 基幹物流・毛細物流網の構築
- ③ グループシナジーの発揮及び基幹システムの集中化

<海外での事業展開>

- ① ビジネスモデル(調達・生産・販売・開発)の拡充
- ② 輸出入基点の設置
- ③ 研究開発の活用による高付加価値化

<新規事業・新規事業マーケットへの参入>

- ① B t o C 事業への本格参入
- ② 青果物を原料としたマーケットへの参入

今後は、2015年3月期の連結売上高270億円、連結経常利益7.5億円、2017年3月期の連結売上高350億円、連結経常利益10.5億円を業績目標として更なる経営成績の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、消費者の根強い低価格志向や消費税増税等の影響により、今後も厳しい状況が継続するものと懸念されますが、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

①食の安全安心の確保

当社グループは、食品事業者の責務として常に高い安全衛生管理水準を維持し続けることが重要な経営課題と認識しております。当連結会計年度においては、連結子会社東京デリカフーズ株式会社の東京第二F Sセンター及び神奈川事業所が食品安全の国際標準規格 I S O 2 2 0 0 0 認証を取得しており、今後もグループ内への展開を進めてまいります。

②内部管理体制の強化

当社グループは、グループ内の内部統制に関する機能を当社に集中させることで管理コストの縮減と効果的な内部管理体制を実現できる体制を整えました。また会社法や金融商品取引法に対応した内部統制システムの整備をはじめ、監査役・内部監査室等による監査を充実させることにより、引き続きコンプライアンス体制を強化していく所存です。

③更なる利益体質の構築

当社グループでは、今後成長戦略を推し進めるにあたり、当社の強みを活かした提案営業力の強化による新規顧客獲得と既存顧客の深耕に注力するとともに、調達価格の低減や作業の効率化によるコスト削減を実現させ、更なる利益体質を構築することがグループ全体の継続的な課題と認識しております。

④食農医工連携による事業機会の創出

農業の6次産業化を推進し、新たな事業機会を創出するため、青果物の機能性研究を進め、青果物を見た目から中身(野菜の力)で評価する野菜ルネッサンスの活動を継続してまいります。また、デリカスコア(野菜の力を数値化した、当社グループ独自の評価基準)を広め、ベジマルシェを主体とする機能性青果物の販売、各種セミナーによるB to C市場へ参入を検討してまいります。

⑤経済社会情勢への柔軟な対応

経済社会情勢、とりわけ環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)は青果物の流通にも大きな変化をもたらす懸念があり、当社グループとしてはこれらの問題に対して常に情報収集を怠らず、柔軟に対応すべき課題であると認識しております。

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートでき、「日本農業の発展」及び「国民の健康増進」の社会的責任を担う企業として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,270	3,030,543
売掛金	2,820,063	2,877,613
有価証券	17,429	15,161
商品及び製品	63,462	75,324
仕掛品	1,194	2,694
原材料及び貯蔵品	29,720	46,756
繰延税金資産	50,317	44,256
その他	82,909	127,623
貸倒引当金	△14,011	△7,672
流動資産合計	5,343,356	6,212,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,616,413	2,481,602
機械装置及び運搬具（純額）	286,768	610,857
土地	3,079,217	3,104,391
リース資産（純額）	101,892	264,099
建設仮勘定	351,458	20,379
その他（純額）	49,245	62,780
有形固定資産合計	5,484,996	6,544,109
無形固定資産		
その他	38,416	33,254
無形固定資産合計	38,416	33,254
投資その他の資産		
投資有価証券	309,648	341,388
長期貸付金	—	1,267
保険積立金	124,805	136,686
繰延税金資産	10,531	12,061
その他	79,892	91,104
貸倒引当金	△12,309	△19,817
投資その他の資産合計	512,569	562,691
固定資産合計	6,035,981	7,140,055
資産合計	11,379,338	13,352,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,436,726	1,507,747
短期借入金	800,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	556,000	622,746
リース債務	36,863	59,680
未払法人税等	128,804	70,861
未払金	721,836	784,815
未払費用	26,419	40,245
賞与引当金	65,935	62,946
その他	37,572	15,171
流動負債合計	3,810,158	3,804,214
固定負債		
長期借入金	2,810,288	4,407,064
リース債務	69,964	217,530
退職給付引当金	46,428	—
退職給付に係る負債	—	49,422
繰延税金負債	3,618	5,484
その他	4,500	5,060
固定負債合計	2,934,800	4,684,561
負債合計	6,744,958	8,488,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,572,315	1,552,318
利益剰余金	2,404,633	2,597,488
自己株式	△137,471	△98,206
株主資本合計	4,599,234	4,811,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,867	41,906
その他の包括利益累計額合計	30,867	41,906
新株予約権	4,278	10,318
純資産合計	4,634,379	4,863,581
負債純資産合計	11,379,338	13,352,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,224,674	26,619,606
売上原価	18,195,775	20,259,544
売上総利益	6,028,899	6,360,062
販売費及び一般管理費	5,352,161	5,858,039
営業利益	676,738	502,023
営業外収益		
受取利息	3,870	5,011
受取配当金	2,146	2,407
有価証券売却益	—	2,966
業務受託手数料	6,809	12,799
物品売却益	5,466	7,887
助成金収入	4,818	9,369
自動販売機収入	2,369	2,586
その他	10,105	17,970
営業外収益合計	35,587	60,998
営業外費用		
支払利息	48,445	59,217
その他	228	3
営業外費用合計	48,673	59,221
経常利益	663,651	503,800
特別利益		
固定資産売却益	105	28
投資有価証券売却益	16,803	—
受取補償金	14,031	924
その他	—	290
特別利益合計	30,941	1,243
特別損失		
固定資産除却損	1,318	4,123
不動産取得税等	11,060	16,715
減損損失	—	3,473
その他	—	1,654
特別損失合計	12,379	25,966
税金等調整前当期純利益	682,214	479,077
法人税、住民税及び事業税	269,821	201,917
法人税等調整額	1,186	1,151
法人税等合計	271,007	203,069
少数株主損益調整前当期純利益	411,206	276,007
当期純利益	411,206	276,007

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	411,206	276,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,924	11,039
その他の包括利益合計	26,924	11,039
包括利益	438,130	287,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,130	287,046
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	759,755	1,591,242	2,055,668	△174,508	4,232,159
当期変動額					
剰余金の配当			△62,241		△62,241
当期純利益			411,206		411,206
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		△18,926		37,082	18,156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△18,926	348,965	37,036	367,075
当期末残高	759,755	1,572,315	2,404,633	△137,471	4,599,234

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,943	3,943	—	4,236,102
当期変動額				
剰余金の配当				△62,241
当期純利益				411,206
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				18,156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,924	26,924	4,278	31,202
当期変動額合計	26,924	26,924	4,278	398,277
当期末残高	30,867	30,867	4,278	4,634,379

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	759,755	1,572,315	2,404,633	△137,471	4,599,234
当期変動額					
剰余金の配当			△83,152		△83,152
当期純利益			276,007		276,007
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△19,997		39,264	19,267
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△19,997	192,854	39,264	212,122
当期末残高	759,755	1,552,318	2,597,488	△98,206	4,811,356

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,867	30,867	4,278	4,634,379
当期変動額				
剰余金の配当				△83,152
当期純利益				276,007
自己株式の取得				—
自己株式の処分				19,267
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,039	11,039	6,039	17,079
当期変動額合計	11,039	11,039	6,039	229,201
当期末残高	41,906	41,906	10,318	4,863,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,214	479,077
減価償却費	282,283	403,973
株式報酬費用	4,278	6,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,769	1,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,904	△2,989
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,305	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,993
受取利息及び受取配当金	△6,017	△7,418
支払利息	48,445	59,217
有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,966
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,803	—
固定資産除却損	1,318	4,123
減損損失	—	3,473
売上債権の増減額 (△は増加)	21,957	△65,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,733	△30,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,941	71,021
未払金の増減額 (△は減少)	△21,681	25,121
その他	△22,303	△17,288
小計	852,116	930,090
利息及び配当金の受取額	4,712	7,133
利息の支払額	△48,911	△60,663
法人税等の支払額	△350,759	△265,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,158	611,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113,220	△135,609
定期預金の払戻による収入	169,200	159,610
有形固定資産の取得による支出	△1,178,248	△1,224,795
無形固定資産の取得による支出	△6,437	△6,640
投資有価証券の取得による支出	△109,632	△28,977
投資有価証券の売却による収入	107,803	—
その他	△15,557	△18,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,093	△1,255,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△160,000
長期借入れによる収入	920,000	2,290,000
長期借入金の返済による支出	△678,204	△626,478
リース債務の返済による支出	△38,627	△52,715
配当金の支払額	△61,787	△82,868
その他	18,110	19,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,490	1,387,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,807	1,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,636	744,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,937,498	1,809,861
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,861	2,554,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

東京デリカフーズ(株)

名古屋デリカフーズ(株)

大阪デリカフーズ(株)

(株)メディカル青果物研究所

デザイナーフーズ(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

その他 3年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、地域別に青果物事業を担う子会社4社及び研究開発業務を担う子会社1社がぶら下がり、会社ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。そのうち、地域別の青果物事業子会社4社及び持株会社を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,492,000	4,405,783	5,251,239	—	24,149,023	75,650	24,224,674	—	24,224,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,677	13,491	28,545	471,750	552,464	125,427	677,891	△677,891	—
計	14,530,678	4,419,274	5,279,784	471,750	24,701,488	201,078	24,902,566	△677,891	24,224,674
セグメント利益	221,862	161,896	214,991	139,049	737,799	14,196	751,995	△88,344	663,651
セグメント資産	6,875,296	1,654,858	2,041,672	2,648,237	13,220,065	154,952	13,375,017	△1,995,678	11,379,338
セグメント負債	5,335,706	815,642	1,178,377	42,096	7,371,822	110,790	7,482,612	△737,653	6,744,958
その他の項目									
減価償却費	164,754	52,489	55,215	5,232	277,691	4,592	282,283	—	282,283
受取利息	134	946	30	5,992	7,103	4	7,108	△3,237	3,870
支払利息	43,393	2,010	6,089	—	51,493	189	51,682	△3,237	48,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	896,176	7,233	△33,187	8,198	878,421	△1,321	877,099	—	877,099

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△88,344千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,995,678千円は、投資と資本の相殺消去△1,258,025千円、債権と債務の相殺消去△737,653千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△737,653千円は、債権と債務の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,482,797	4,361,983	5,679,602	—	26,524,383	95,223	26,619,606	—	26,619,606
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,697	12,005	18,500	525,420	583,623	112,406	696,030	△696,030	—
計	16,510,494	4,373,989	5,698,102	525,420	27,108,006	207,630	27,315,637	△696,030	26,619,606
セグメント利益	165,734	144,710	157,683	116,435	584,563	8,637	593,200	△89,400	503,800
セグメント資産	8,128,608	1,765,409	2,119,672	2,694,978	14,708,669	119,539	14,828,208	△1,475,851	13,352,357
セグメント負債	6,546,097	859,160	1,183,148	46,796	8,635,203	71,398	8,706,602	△217,826	8,488,776
その他の項目									
減価償却費	279,614	55,948	57,074	3,833	396,470	7,502	403,973	—	403,973
受取利息	143	944	75	6,029	7,192	12	7,204	△2,193	5,011
支払利息	54,372	1,325	5,274	—	60,973	437	61,410	△2,193	59,217
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	962,537	20,815	67,260	△1,267	1,049,346	4,604	1,053,950	—	1,053,950

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△89,400千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,475,851千円は、投資と資本の相殺消去△1,258,025千円、債権と債務の相殺消去△217,826千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△217,826千円は、債権と債務の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

第3四半期連結会計期間より、当社グループの経営意思決定過程等を見直した結果、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象が変更されたことにより、報告セグメントを「東日本」、「西日本」及び「持株会社」から「関東地区」、「東海地区」、「近畿地区」及び「持株会社」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	関東地区	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
減損損失	—	—	—	—	—	3,473	3,473	—	3,473

(注) 「その他」の金額は、研究開発会社に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	779.54円	805.40円
1 株当たり当期純利益金額	69.99円	46.41円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	69.15円	45.57円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	411,206	276,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,206	276,007
普通株式の期中平均株式数(株)	5,874,841.55	5,947,169.23
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
新株予約権	75,154.28	109,335.80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(千円)	4,634,379	4,863,581
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,278	10,318
(うち新株予約権(千円))	(4,278)	(10,318)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,630,101	4,853,262
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,939,498.00	6,025,898.00

3. 当社は平成25年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	7,168,434	22.7
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	7,168,434	22.7

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	4,285,665	22.1
ホール野菜部門	10,243,474	5.9
その他	2,672,077	5.3
合計	17,201,217	9.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	9,302,847	18.8
ホール野菜部門	14,168,076	5.6
その他	3,148,681	5.7
合計	26,619,606	9.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 最近における四半期毎の業績推移

平成26年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	6,255,153	6,795,094	6,805,999	6,763,358
営業利益	207,732	105,952	55,510	132,826
経常利益	206,848	101,915	55,315	139,721
四半期純利益	119,804	59,009	28,026	69,167
1株当たり四半期純利益	20.17円	9.94円	4.72円	11.58円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	19.89円	9.78円	4.63円	11.36円
総資産	12,893,580	12,976,975	13,517,724	13,352,357
純資産	4,674,765	4,750,440	4,774,438	4,863,581
1株当たり純資産	786.09円	798.58円	802.37円	805.40円

平成25年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	6,088,092	6,229,554	5,979,995	5,927,031
営業利益	170,203	218,634	115,473	172,426
経常利益	165,327	213,424	111,807	173,092
四半期純利益	105,189	124,899	66,807	114,309
1株当たり四半期純利益 (注)	17.96円	21.32円	11.39円	19.32円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (注)	17.76円	21.11円	11.20円	19.03円
総資産	10,304,148	10,604,200	10,719,438	11,379,338
純資産	4,275,849	4,401,426	4,493,937	4,634,379
1株当たり純資産(注)	729.92円	751.36円	761.60円	779.54円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(3) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。